

工 事 請 負 契 約 書 （案）

- 1 工 事 名 長沢目地区災害関連緊急治山工事
- 2 工 事 場 所 山形県最上郡舟形町大字長沢字黒森国有林2096林班内
- 3 工 期 契約締結日の翌日から
令和7年12月26日まで
- 4 請 負 代 金 額 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 5 契約保証金額 請負代金額の10分の1以上
- 6 調 停 人 な し
- 7 前 金 払 請負代金額の10分の1以内
- 8 あっせん又は調停を行う建設工事紛争審査会
[] 建設工事紛争審査会
- 9 選 択 条 項 別冊約款中選択される条項は次のとおりであるが、そのうち適用される
ものは（○印）、削除されるものは（×印）である。

適用削除 の 区 分	選 択 事 項		選択条項
	契約保証金の納付		第4条第1項第1号
	契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供		第4条第1項第2号
	銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社の保証		第4条第1項第3号
	公共工事履行保証証券による保証		第4条第1項第4号
	履行保証保険契約の締結		第4条第1項第5号
○	[] 主任技術者 [] 監理技術者		第10条第1項第2号
×	支給材料及び貸与品		第15条
	前 金 払		第35条第1項
	中間前金払		第35条第5項
	部 分 払	2 回以内	第38条
×	部分払の対象となる工場製品		第38条
×	国庫債務負担行為に係る契約の特則		第40条

（注）国庫債務負担行為に係る契約にあつては、別紙1を添付する。

- | | | |
|----|-------------|---------------------------|
| 10 | 建設発生土の搬出先等 | 建設発生土については監督職員との協議にて定めた箇所 |
| 11 | 解体工事に要する費用等 | 別紙 1 のとおり（案） |
| 12 | 技術提案書の履行確保 | 別紙 2 のとおり（案） |
| 13 | 特 約 事 項 | 別紙 3 のとおり（案） |

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び令和7年5月22日に交付した国有林野事業工事請負契約約款によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙の共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 (住所) 山形県最上郡真室川町大字新町字下荒川200-11
分任支出負担行為担当官
(氏名) 山形森林管理署最上支署長 伊東 弘至 印

受注者 (住所)

(氏名) _____ 印

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

1 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土木工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

（注）分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2 解体工事に要する費用（直接工事費） 円（税抜き）

- （注）・解体工事の場合のみ記載する。
- ・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
 - ・仮設費及び運搬費は含まない。

3 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地

（注）建設現場において再資源化する場合については、記載不要。

4 再資源化等に要する費用（直接工事費） 円（税抜き）

- （注）運搬費を含む。

技術提案事項の履行確保

受注者は、令和 年 月 日付けで提出のあった技術提案書で提示した性能等については、次のとおり評価された項目及び内容の履行を確保するものとする。

評価	項 目	内 容
	施工計画の実施手順	工事の実施手順と現地条件を踏まえた安全対策等
	施工計画の工程管理	施工計画の工程管理及び工程管理に係わる技術的所見
	施工上の課題に係わる技術的所見	施工中の水質汚濁の低減について
	品質管理方法に対する技術的所見	各材料の品質管理について

特約事項

農林水産省では、専門家による検討等を重ね、今般、野生いのししにおけるアフリカ豚熱（以下、「ASF」という。）の感染確認時の具体的対応が取りまとめられ、都道府県へ通知されたところ。

ASFは、ASFウイルスが豚やいのししに感染することによる発熱や全身の出血性病変を特徴とする致死率の高い伝染病であり、ダニによる媒介、感染畜等との直接的な接触により感染が拡大し、有効なワクチンや治療法はなく、発生した場合の畜産業界への影響が甚大であることから、我が国の家畜伝染病予防法において「家畜伝染病」に指定され、患畜・疑似患畜の速やかな届出とと殺が義務付けられている。

このことから、下記について遵守すること。

記

1. 平時における対応について

山林での作業用の靴の履き分けや、下山時や帰宅時の靴及びタイヤの土落とし等、感染防止対策に協力すること。

また、野生いのししの死体発見時には死体が所在する県の家畜衛生部局に速やかに通報するとともに、当該森林管理署等へ連絡すること。

2. 感染の疑いが生じた場合の対応

ASF対策として、野生いのししの感染が確認された場合の各県が実施する防疫措置に基づき消毒ポイントにおける消毒の実施や帰宅後の靴底の洗浄消毒等に協力すること。

また、各県の行う立入制限等の防疫措置等を踏まえ、本契約に係る作業を一時中止する可能性がある。

一時中止となった場合は、国有林野事業工事請負契約約款第20条により対応する。